

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 21 MAY 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 31585-P02325	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/15569	国際出願日 (日.月.年) 04.12.2003	優先日 (日.月.年) 18.12.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ H05K 13/04、7/00、H02G 11/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 04.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 27.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 永安 真	3S 9244
電話番号 03-3581-1101 内線 3391		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-12 _____ ページ、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1、2、6、7 _____ 項、 出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 5、8、9 _____ 項*、 21.04.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/6-6/6 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 3、4 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲	1、2、5-9	有
請求の範囲		無

進歩性(IS)

請求の範囲	1、2	有
請求の範囲	5-9	無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲	1、2、5-9	有
請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 9-321488 A (松下電器産業株式会社)
1997.12.12 (ファミリーなし)
文献2: JP 4-125996 A (富士通株式会社)
1992.04.27 (ファミリーなし)

請求の範囲5-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。文献2の固定側と回転側が平行である点、フラットケーブルの端部の曲率中心が回転軸芯上に位置する点は、当業者にとって自明である。また、固定側のガイドを半円形状にすることは、回転半径に応じて適宜なし得る設計事項である。

請求の範囲1、2に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請 求 の 範 囲

1. 部品実装機における軸芯回りに回転する各種作業用のヘッド

(1) に配線 (9) の一端 (9 a) を固定し、前記配線 (9) の他端 (9 b) を固定側に固定した配線装置 (3) であって、

ヘッド (1) と一体に回転する駆動輪体 (4) とその側方に配設された従動輪体 (5) との間にガイドベルト (6) を巻回し、前記ガイドベルト (6) におけるヘッド (1) の回転時に前記駆動輪体 (4) に常に接している部分に配線 (9) の一端 (9 a) を固定するとともに前記配線 (9) を前記ガイドベルト (6) に沿わせて延設し、前記配線 (9) の中間部を U 字状に折り返して他端 (9 b) 側を前記駆動輪体 (4) と前記従動輪体 (5) との間のガイドベルト (6) に略平行に配設されたガイド部材 (8) に沿わせて延設し、前記配線 (9) の他端 (9 b) を前記ガイド部材 (8) に固定したことを特徴とする部品実装機の配線配管装置。

2. 前記配線 (9) の一端 (9 a) 側におけるヘッド (1) の回転時に前記駆動輪体 (4) に巻回される部分を、前記ガイドベルト (6) に固定したことを特徴とする請求の範囲第 1 項に記載の部品実装機の配線配管装置。

3. (削除)

4. (削除)

5. (補正後) 部品実装機における軸芯回りに回転する各種作業用のヘッド (15) 側に配線 (19) の一端 (19 a) を固定し、前記配線 (19) の他端 (19 b) を固定側に固定した配線装置 (3) であって、

ヘッド（１５）の軸芯に対して垂直に配設されるようにヘッド（１５）に固定された可動ガイド部材（１７）と、

前記可動ガイド部材（１７）と平行に配設された半円形状の固定ガイド部材（１８）とを備え、

- 5 平面展開時において円弧状の配線（１９）をＵ字状に折り返してその一端（１９ａ）を前記可動ガイド部材（１７）に固定するとともに他端（１９ｂ）を前記固定ガイド部材に固定し、前記配線の一端（１９ａ）と他端（１９ｂ）それぞれの固定部近傍の円弧における曲率中心が前記ヘッド（１５）の回転軸芯上に位置するように構成したことを特徴とする部品実
10 装機の配線配管装置。

6. 前記可動ガイド部材（１７）及び前記固定ガイド部材（１８）間の周方向に、同一径のＵ字状に折り返した配線（１９）を複数配設したことを特徴とする請求の範囲第５項に記載の部品実装機の配線配管装置。

15

7. ヘッド（１５）が、軸芯回りに回転するとともに軸芯方向に移動することを特徴とする請求の範囲第５または第６項のいずれかに記載の部品実装機の配線配管装置。

- 20 8.（補正後）前記配線（９、１９）は、複数の配線を並列して配設したフラットケーブルから成ることを特徴とする請求の範囲第１または第５項のいずれかに記載の部品実装機の配線配管装置。

- 25 9.（補正後）前記配線（９、１９）の一部又は全部を、可撓性を有する配管部材からなる配管に代えたことを特徴とする請求の範囲第１または第５項のいずれかに記載の部品実装機の配線配管装置。